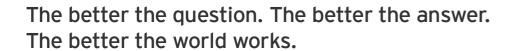
インド政府予算案 2023/24

2023年3月 二水会発表





予算案の背景

▶ 世界的な景気減速と不確実性

- ▶ 地政学的不確実性、世界的な高インフレ金融情勢引き締め、、パンデミックの長期的影響
- ▶世界経済成長率は6%(2021年)、3.4%(2022年)、2.9%(2023年)、3.1%(2024年)23年で底打ち?

▶ インドは引き続き好調

- ▶低めの金利上昇、低めの消費者インフレ率上昇、他国通貨を上回るルピーの評価
- ▶ 堅調な国内需要(投資支出、サービス、個人消費)好調な税収
- ▶インドGDP成長率 6.9% (FY22-23対前年比) 同世界平均GDP成長率 3.4% (IMF資料)

▶ インド政府はさらなる経済成長に向けて長期的なテコ入れに

- ▶ PLIスキームとインフラ投資により、製造業への貢献度を高める
- ▶決済システムのデジタル化は特に中小企業のクレジット流動性を向上させる
- ▶ 脱炭素化とエネルギー安全保障による経済性リスクの軽減と投資機会の創出、カーボンニュートラルへの対応
- ▶インドを世界の工場に、インドを世界のオフィスに、ビジネスのしやすさ改善

▶ インドは引き続き世界的な注目を集める

- ▶ Global South、G20のリーダーシップ。世界の安定と多国間強調に大きな期待
- ▶ 約1500の海外企業のバックオフィス
- ▶携帯電話加入件数は12.6億、インターネット加入数は8.4億、デジタルエコノミー成長は年率15.4%
- ▶ 107のユニコーンが誕生(2022年8月時点)起業家/スタートアップの活力
- ▶ 2030年には労働人口が10億人を突破。世界の労働力の25%をカバー



景気支援型予算 インフラ投資加速

政府予算案分析

▶ (単位:兆ルピー、%)

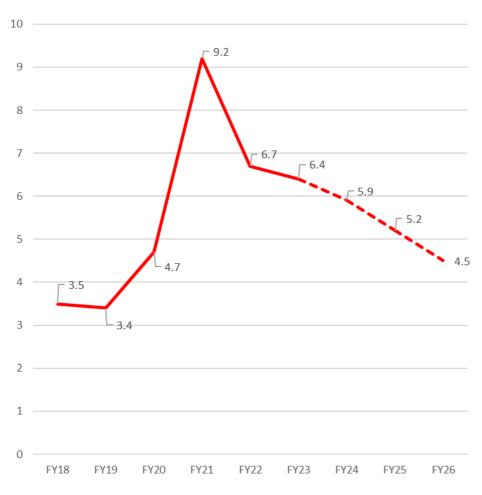
			<u> </u>	. 9677 L	, /0/
		22/23	3年度	23/24	年度
		当初予算	修正予算	当初予算	伸び率
		Α	В	С	B/C
歳入	(税収等)	22.8	24.3	27.2	11.7
	(借入金等)	16.6	17.6	17.9	1.8
歳出		39.4	41.9	45.0	7.5
	経常的支出	31.9	34.6	35.0	1.2
	利払い等	9.4	9.4	10.8	14.8
	補助金	3.2	5.2	3.7	-28.2
	その他	19.4	20.0	20.5	2.5
	資本支出	7.5	7.3	10.0	37.4
	道路関係	1.9	2.1	2.6	25.4
	鉄道	1.4	1.6	2.4	50.8
	その他	4.3	3.6	5.0	38.4
	財政収支	-16.6	-17.6	-17.9	
	(GDP比,%)	-6.4	-6.4	-5.9	

- ▶ 総額45兆ルピーの大型予算
- 財政赤字(借入金)は微増
- 経常的支出は微増
 - ▶ 補助金の削減が貢献
- ▶ 資本支出(37%增)
 - ▶ 道路 (25%増)
 - ▶ 鉄道 (51%増)
 - ▶ 教育、農業、都市部発展(38%増)
 - ▶ 50の空港・ヘリポート・水上飛行機
 - ▶ 3,500億ルピーの脱炭素関連予算
- ▶ インフラ投資加速 都市化推進
- ▶ 内需拡大 経済高成長へ



財政規律配慮 財政赤字削減

GDP比政府の財政赤字(%)



- ▶ 景気支援型予算でありながら財政規律 への配慮が見られる。
- ▶ 税収の順調な伸長(GST税制の効果) と補助金等の抑制により歳入が大きく 改善。
- ▶ 財政赤字のGDP比は21年度の9.2%の 赤字をピークに22年度は6.7%、23年 度は6.4%と改善傾向。
- ▶ 24年度以降の更なる改善には歳出の大部分を占める年金、退職金に手を付ける事は難しく。選挙に向けて補助金の削減も難しい状況より、改善の為には引き続き大幅な歳入の増額策を講じる必要がある。

インド政府予算2023 ポイント

▶法人税

- ▶法人税率(基本税率、サーチャージ、特定目的税)に変更なし。
- ▶ 新規設立の条件に合致する製造業に対する15%の軽減税率の適用期限は24年3月末(延長なし)。
- ▶スタートアップ企業のタックスホリデーの期限は2024年3月31日まで1年間延長。
- トスタートアップ企業の欠損金の繰越はこれまでの設立から7年から10年に延長。
- ▶オンラインゲームの賞金への課税と源泉徴収を実施する新たな規定(7月1日から実施)。
- ▶過小資本税制の規定からNBFC(ノンバンク)を除外 制限付き利子控除の免除がNBFCに拡大。
- ▶ 税務調査 (Regular Assessment)の完了期限: AY2022-23以降は9ヶ月から12ヶ月に延長。
- ▶ 税務再調査通知を受けた時、当該年度の申告を3ヶ月以内に実行義務。
- ▶ Authority of Joint Commissioner の導入(不服申立て): 新たな審判機関でCITAと同様の権限を有し、より少額の税務紛争を扱うべく導入。これによりCITAレベルでの係争中の件数が一掃される事が期待される。

CITA: Commission of Income Tax Appeals

▶移転価格

▶移転価格文章を移転価格調査官(TPO)に提出する期限が30日から10日へ短縮。



インド政府予算2023 ポイント

▶個人所得税

- ▶標準控除5万ルピーの導入。
- ▶課税免除の年間所得上限が75万ルピーへと増額。
- ▶年収5千万ルピーを超える場合、適用されるサーチャージは37%から25%へと減額。
- ▶ 退職時の有給休暇買い取りに関する課税免除の上限は従来の30万ルピーから250万ルピーへ。
- ▶特定の海外送金(教育、医療以外)に就いてTCS税率が5%から20%へ引き上げ。

▶間接税

- ▶企業のCSR費用に関する仕入税額控除を認めない
- ▶期限を過ぎて申告を行う場合、期限から3年を超えての申告は不可。
- ▶GSTによる刑事起訴の閾値を1千万ルピーから2千万ルピーへ引き上げ。
- ▶インドでの製造を推進するための関税合理化(完成品、部品)、基本関税等の税率の減額。
- ▶一定の関税免除に適用される2年間の有効期限はFTAによる輸入、FTPに基づく免除等には適用なし。



Ernst & Young LLP

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About EY

EY is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. For more information about our organization, please visit ey.com.

Ernst & Young LLP is one of the Indian client serving member firms of EYGM Limited. For more information about our organization, please visit www.ey.com/in.

Ernst & Young LLP is a Limited Liability Partnership, registered under the Limited Liability Partnership Act, 2008 in India, having its registered office at 22 Camac Street, 3rd Floor, Block C, Kolkata – 700016

© 2022 Ernst & Young LLP. Published in India. All Rights Reserved.

This publication contains information in summary form and is therefore intended for general guidance only. It is not intended to be a substitute for detailed research or the exercise of professional judgment. Neither EYGM Limited nor any other member of the global Ernst & Young organization can accept any responsibility for loss occasioned to any person acting or refraining from action as a result of any material in this publication. On any specific matter, reference should be made to the appropriate advisor.

免責事項:本資料または本資料に含まれる情報(以下、「本資料」)は、一般的な情報提供を目的としており、特定の目的でのご利用・専門的な判断の材料としてのご利用・詳細な調査の代用等のために提供されているものではありません。本資料などを利用されることによって発生するいかなる損害に対しても、EY及びそのメンバーは一切の責任を負いかねますことをご了承下さい。

マクロ概況





エコノミックサーベイ2023

23年度は民間消費・設備投資が7%増となり、回復が鮮明。設備投資、バランスシート改善、改革を背景に24年度は好調

GDP成長

- ▶ 新年度のGDP実 質成長率は6.5% を見込む
- ▶ 農業セクターは FY23に3.5%成長 (FY22は3%)
- ▶ 産業部門は FY23に4.1%成長 (FY22は10.3%)
- ▶ サービス業は FY23に9.1%成長 (FY22は8.4%)

財政運営は軌道に

- ▶ 総収入(22年4月 -12 月)は12.5% と前期を上回っ た
- ► GST徴収額(22年 4月-12月期)は 前年比19.8%
- ► FY23の財政赤字 は6.4%となる見 込み

積極的な設備投資 の推進

- ► 22年4月一12月 の設備投資額は 4.9 兆ルピー (25.1%成長)
- ▶ 5.5兆ルピー相当 の1000を超える NIPプロジェクト が完了
- ▶ 141兆ルピー相 当の89000を超 えるNIPプロジェ クトが進行中
- ▶ 民間投資を呼び 込む戦略

外部セクター

- ▶ FY23の純輸出 の2.8%のマイナ ス成長
- ▶ 22年4月~9月は 外国直接投資額 (FDI)流入14%の マイナスとなる US269 億にとど まる
- ▶ 外貨準備高は US5630 億ドル (2022年12 月現 在)となり、インド は外貨準備高で 世界第6 位

マネタリーマネジメ ントおよび仲介

- ► RBIは22年5月から12月にかけてレポレートを225bp 引き上げ
- ▶ 非常に高いMSME 分野への信用成 長(22年の1月~ 11月のは前年比 30.5%超)、
- ▶ SCBの総NPA比率は7年ぶりの低水準である5.0である

PLLの成功、サービス 分野の強み

- ► FY22は4750億ルピ ーにおよび PLI 関 連投資 - 目標の 106%
- ➤ Sales Worth 3.9兆ルピー、雇用 創出30万人を記録
- ▶ コンタクト集約型サ ービス部門の好調 な立ち上がりは、 次期の力強い成長 機会を反映してい る

将来の成長ドライ

- ▶ 実際のインフラと デジタルインフラ のシナジー
- ★ 気候変動対策: ファイナンス、技 術移転、キャパ シティ・ビルディ ング支援を含む 、実行方法に フォーカスする必 要

2030年に向けての成長の基盤 健全な金融システム、デジタル化推進、グローバルなサプライチェーンの構築



政策の発表

インフラ投資

- ▶ 設備投資支出は33%増の10兆ルピー(GDPの3.3%)
- ▶ 100の重要な交通インフラ・プロジェクトに対して7500億ルピーを割り当て(うち民間投資は1500億ルピー)

▶ GIFT* IFSC(国際財務センター) - 魅力度向上

* Gujarat International Finance Tec- Center

- ▶ IFSC、SEZ、GST、RBI、SEBI、IRDAIの各規制に基づく承認のための単一窓口ITシステム
- 有効な契約として認識されたオフショア・デリバティブ商品
- 外資系銀行のIFSCバンキング部門によって認められている買収ファイナンス

ビジネスのしやすさ

- ▶ 共通のビジネスID 指定された政府機関がすべてのデジタルシステムにてPANを使用
- ▶ 同じ情報を異なる政府機関に提出するための共通ポータル上で申請プロセスを統一
- ▶ KYCのプロセスは「万能」ではなく、リスクベースのシステムに基づいて簡素化

グリーンエネルギーの推進

- ▶ エネルギー移行とネットゼロの目標に向けて3500億ルピーを優先的に投資
- ▶ 化石燃料輸入削減にむけてNational Green Hydro Missionに1970億ルピーを投資



インドの成長見通し

新年度は実質・名目GDPともに成長率の低下を見込む

新年度の実質GDP成長率見通し(%)						
エコサーベイ IMF 世界銀行 OI						
	6.5 (6-6.8)	6.1	6.6	5.7		
実質	5.2					
名目	10.5					

- ▶ 新年度のインドの成長は、進行中の世界的な景気減速の影響により、緩やかになる可能性あり。
- ▶ しかし、世界の成長はさらに落ち込む可能性。IMFは、2023年の世界成長率を 2.9%と予測している。
- ▶ FY2024にIMFはインドの実質成長率が6.8%に回復すると予測

世界の成長予測(IMF-2023年1月)

国/地域	FY2022—23	FY2023-24	FY2024-25
AEs	2.7	1.2	1.4
US	2.0	1.4	1.0
Euro Area	3.5	0.7	1.6
Japan	1.4	1.8	0.9
UK	4.1	-0.6	0.9
EMDEs	3.9	4.0	4.2
Brazil	3.1	1.2	1.5
Russia	-2.2	0.3	2.1
India*	6.8	6.1	6.8
China	3.0	5.2	4.5
World	3.4	2.9	3.1

出典(基礎資料):経済調査2022-23、連合予算24年度、IMF、世界銀行、OECD、ADB /*会計年度に関するデータ

中央政府の税収

税収は好調に推移する見込み

会計年度	うち直接税	CIT	PIT	うち間接税	GST	UED	関税	グロス税収	名目成長率
				伸び率(%、対前	—————— 年同期比)				
FY20	-7.7	-16.1	4.2	1.8	3.0	3.7	-7.2	-3.4	6.2
FY21	-10.0	-17.8	-1,1	12.7	-8.3	62.8	23.3	0.8	-1.4
FY22	49.0	55.6	42.9	20.2	27.2	0.7	48.2	33.7	19.5
FY23(RE)	17.2	17.3	17.1	7.1	22.3	-18.9	5.1	12.3	15.4
FY24(BE)	10.5	10.5	10.5	10.4	12.0	5.9	11.0	10.4	10.5
				弾性値(Buoy	ancy)				
FY20	-1.2	-2.6	0.7	0.3	0.5	0.6	-1.2	-0.5	
FY21	7.3	13.0	0.8	-9.3	6.1	-46.0	-17.1	-0.6	
FY22	2.5	2.8	2.2	1.0	1.4	0.04	2.5	1.7	
FY23(RE)	1.1	1.1	1.1	0.5	1.5	-1.2	0.3	0.8	
FY24(BE)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	0.6	1.0	1.0	

- ▶ 23年度(RE)の中央政府の税収総額は、今年度予算の0.9に対して0.8の好調を反映して12.3%増加すると推定されている。
- ▶ 中央政府のUED徴収は、23年度に急激に収縮した一方、当期の直接税(CIT、PIT)及びGST収入は、高い成長と好調が見込まれる。
- ▶ 中央政府の税収総額は、24年度(BE)には10.4%の成長が見込まれており、1.0と好調を示しています。

出典(基礎データ):連合予算、MoSPI注:マイナスの景気は解釈すべきではない





歳出の伸びは1.2%に留まる

中央政府の支出構造:

	FY20	FY21	FY22	FY23(修正予想)	FY24(BE)		
支出項目	歳出総額に占める割合						
歳出	87.5	87.9	84.4	82.6	77.8		
利払い	22.6	19.1	21.2	22.5	24.0		
年金及びその他の退職給付	6.8	5.9	5.2	5.8	5.2		
防衛サービス	7.7	5.9	6.0	6.2	6.0		
教育	1.6	1.2	1.2	1.2	1.2		
医療、公衆衛生他。	1.1	1.0	2.8	2.1	2.3		
資本支出の内訳	12.5	12.1	15.6	17.4	22.2		
巻木支出	11.8	0.0	14.1	14.0	10.6		
防衛以外への資本支出	7.5	5.2	10.5	11.2	15.0		
防衛への資本支出	4.1	3.8	3.6	3.6	3.6		
総支出に占める主な補助金の割合	8.5	20.2	11.8	12.5	8.3		
収益受取額に対する支払利息の割合	36.3	41.6	37.1	40.1	41.0		
総支出の対GDP比	13.4	17.7	16.0	15.3	14.9		

- 歳入歳出の歳出全体に占める割合は、23年度と比較して24年度は低下する見込みである。利払い比率の増加は、年金と防衛サービスの割合の減少によって部分的に中立化される。
- 資本支出は、防衛以外への支出を優先して構成されている。24年度のシェアは15%と、新年度予算では今期(見直し予想)より3.8%上乗せする見込みである。

出典(基礎データ): MoSPI、Union Budgets



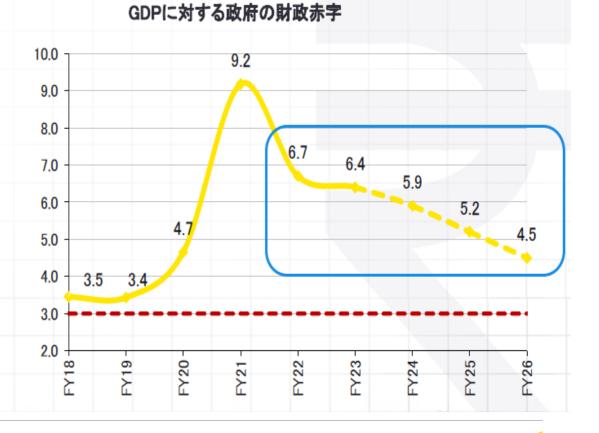
財政健全化

政府債務は財政健全化の実現に向けて急速な削減を目指す

政府債務/GDP比率(%)

	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24
中央政府	50,9	61.0	57.3	55.9	56,2

- ▶ 歳入に対する利払いは、債務・GDP比率が高い限り、引き続き 圧力を受けることになる。
- ▶ インド政府の財政赤字は、FY26時点で目標である財政赤字の対GDP比4.5%を達成するためには、FY25とFY26の2年間で、、大幅な削減が必要となる。





出典(基礎データ):連合予算24年度 注:対外債務は簿価で評価

法人税

- 基本税率、サーチャージ、特定目的税ともに変更はなし
- 組合(Cooperative Society)が工場を新設のうえ、2024年3月31日までに操業を開始した場合、15%の軽減税率が適用可能になる
- 総収入が1億ルピーを超える場合の税率は以下の通り

		基本税率	実効税率
内国法人	1、通常の税率:インセンティブの適用可		
	売上高40億ルピー以下の法人	25%	29.12%
	売上高40億ルピーを超える法人	30%	34.94%
	2、軽減税率:インセンティブの適用不可		
	新規設立の製造会社(2019年10月1日以降に設立、 2024年3月31日以前に操業開始)	15%	17.16%
	その他の法人	22%	25.17%
外国法人	外国法人の支店、プロジェクトオフィス	40%	43.689
最低代替税 (MAT)	会計上の利益に対する課税 * Minimum Alternate Tax	15%	17.479



個人所得税 消費の促進

優先的に選択されるであろう軽減税率(CTR=Concessional Tax Rate)体系の導入

現行のCTR税率			今回提案のCTR税率	
課税所得(INR)	現在の税率		課税所得(INR)	新しい税率
250,000まで	NIL		300,000まで	NIL
250,001~500,000	5%		300,001~600,000	5%
500,001 ~ 750,000	10%		600,001~900,000	10%
750,001~1,000,000	15%		900,001~1,200,000	15%
1,000,001 ~1,250,000	20%		1,200,001~1,500,000	20%
1,250,001~1,500,000	25%		1,500,000 超	30%
1,500,000 超	30%			
	サー	チャーミ	;	
課税所得(INR)	現在の税率		課税所得(INR)	新しい税率
5百万ルピー以上	10%		5百万ルピー以上	10%
1千万ルピー以上	15%		1千万ルピー以上	15%
2千万ルピー以上	25%		2千万ルピー以上	25%
5千万ルピー以上	37%			

- ▶ 実効税率は、サーチャージとHealth and education cess 4%が上乗せ
- ▶ 提案されたCTRの体系にて、給与所得に対するINR 50,000の標準控除(Standard Deduction)についても適用が可能
- ▶ リベートの対象が70万ルピーまでの所得に拡大(最大25,000ルピーの税負担軽減)

